

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

高橋真千子 議員

公共施設の全面禁煙対策は

町長 来庁者に対して
も配慮しながら、全面禁
煙化に向け、努力してい
きます。

問 たばこは法律で認
められた嗜好品ではあり
ますが、受動喫煙による
健康への悪影響も指摘さ
れています。

2003年に施行され
た健康増進法で、受動喫
煙防止対策を導入するよ
う、公共施設を管理する
自治体や企業などに努力
義務を課していました。
今回の「公共の場全面
禁煙」の通知は、努力目
標だけでは受動喫煙を完
全に防げなかったという
ことです。
遠軽町の今後の取り組
みを伺います。

答 本町においても、
健康増進法の施行に伴い、
多数の人が利用する施設
に対し、受動喫煙の防止
に努めているところです。

町内の施設のうち、不
特定多数の人が利用する
110施設のうち、全面
禁煙は61施設。

分煙は31施設で、その
うち空気清浄機などを設
置しての完全分煙は13施
設となっています。

今後の取り組みとして
は、公共施設全体の状況
を踏まえ、全面禁煙化に
向けた取り組みをしてい
きます。

副町長 本庁舎におい
ては、町長室、副町長室、
教育長室の3室は4月1
日より禁煙とし、完全分
煙を実施します。

再問 子どもたちに、
受動喫煙による健康被害
が起これることのないよう、
早急に調査をし、完全分
煙に向けて取り組むべき
と考えます。各学校は、
完全分煙となっているか
伺います。

教委総務課長 建物内
の禁煙が8校、職員室、
ボイラー室などでの喫煙
は7校となっています。

12月の校長会議、教頭
会議の中で、校内禁煙に
向けての取組をしていた
だきたいということで話
を進めています。
今後、町の方針に添っ
て学校と協議をしていき
ます。



水道管の破損事故の 現状は?

町長 遠軽町の水道事
業でも水道管破損による
小規模な断水事故は、毎
年数件起きています。

問 道内の各地で水道
管の破損事故が起きてい
ます。

遠軽町も敷設後45年を
超えた石綿管が未だに埋
設されています。

計画的に塩ビ管に取り
替える作業を進めていま
すが、水道事業は、命に
関わる事業のひとつです。
老朽化した石綿管を早
期に塩ビ管に替えるべき
と考えますが町長の考え
を伺います。

答 石綿管の取替につ
いては、水道事業会計に
圧迫をかけないよう、道
路改良工事等他の事業と
同時に施工するなど工夫
をしながら進めています。
今後安全な水を供給
できるよう努めていく考
えです。

また、小規模とはいえ
断水は住民生活に影響を
与えることから、緊急時
に対応できるよう給水タ
ンクなどの整備を進めて
きているところです。

公共用地（緑地）の 利用について

町長 公共空地として
利用する場所と考えてい
ます。

問 街の中に宅地が増
え、公園用地としての場
所はありますが、遊具や
ベンチがないとの声も聞
かれます。

公園用地をどのような
場としていくのか町長の
考えを伺います。

答 設置目的としては、
自然地の保全や住民の交
流・緊急時の避難用など
に使用される公共空地で
す。

必ずしも遊具施設を設
置するための用地とは考
えていません。

また、ベンチにつきま
しては、冬期間の就労対
策事業で公園用ベンチを
製作していますので、数
に限りはありますが申し
出ていただければと考え
ています。

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

黒坂 貴行 議員

老朽化した老人福祉施設の整備支援は

町長 専門スタッフの配置なども念頭にしっかりと支援する。

問 遠軽町内の老人施設は、主に社会福祉法人が運営をしています。以前からの課題として介護老人福祉施設等の老朽化があります。

合併後4年間、町として改築等の必要性・緊急性など、どのような検討がされたのか現況をお伺いします。

また、高齢化という考えられない課題に直面しています。

平成20年3月末の人口は2万3133人、65歳以上の高齢化率は29・1%、75歳以上の人口は3320人です。

人口推計（コーホート変化率推計）では、15年後の平成37年には人口は6190人減の1万6944人で高齢化率38・94%、75歳以上の人口は6

93人増の4013人と推計されています。

このことから、現在、40年が経過し、老朽化による改築の緊急性と、高齢社会に直面して施設そのものの必要性は相当高いと認識しています。

今後の超高齢社会を見据え、増大かつ多様化する保健福祉ニーズに対応するため、施設の総合的な整備が喫緊の課題です。大きな事業になります

が、民間法人との協議と十分な検討をして、早い時期で合意形成されるためにも、積極的に支援策を講ずるべきだと思います。町長の考えをお伺いします。

答 現時点でお話できる内容については、残念ながら「このように進めています、ここまで検討しています」とお答えできる状況には至っていません。

ただ、この4年間、両法人から数度の要請を受けています。その中で将来の高齢化を見据えた

き、特養「花の苑」50床がこのままでよいのか、不足はないのか。また「緑の園」の60床が適正なのか、生活様式・生活水準などを見たとき60床を満たしていけるのかという疑問や一定の養護の機能を確保しつつ、他の種類の福祉施設とは何かなど様々な検討が必要になってきます。

この数年、町内において民間のグループホームや有料老人ホームなどが運営されてきています。

町としてはそれらも含め、遠軽町全体を見た福祉施設の数量、地域的配置なども十分に配慮すべきと考えています。



花の苑

福祉施設の運営は、介護報酬や国からの補助金の削減など厳しいものがあり、法人のあり方などについても模索してきたというのが、現在までの経緯です。

両施設とも、建築後40年近く経過しようとしています。老朽化が進んでいることや、施設の必要性・緊急性が高いことは、議員と同様の認識です。

新たな事業展開となれば、莫大な事業費になることは必至であり、十分な検討が必要です。

両法人には十分な検討を願いながら、町としては、しかるべき時期に専門スタッフの配置などにも念頭に、しっかりと支援をしていきたいと考えています。

再問 現在の高齢者保健福祉計画では「老人ホームの改築時には養護老人ホームにとどまらず、他の制度も活用できる施設として検討する」とありますが、専門スタッフ

の町全体の福祉施設の規模・種類・数量そして配置等が十分検討されると思います。次期高齢者保健福祉計画に具体策を組み入れていくことは考えていますか？

民生部長 今の計画は24年度からの第5次計画で見直していくわけですが、事前に数量の問題などが出て議論が進んでいく場合、建替するなど大きく状況が変更される場合など、進み具合によっては、保健福祉課で23年度までの現計画の見直しを含め、検討していくこととなります。



緑の園

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

松田 良一 議員

農業振興に対する思いについて

町長 ゆとりある豊かな生活のできる農業振興を図ります。

問 去年は、長雨による湿害で大変苦慮しました。改めて、土地基盤整備の大切さを再確認させられた年です。

今年は、生産資材の高止まり、消費低迷による加工原料乳の限度数量の削減など、営農には大変厳しい環境にあります。

農家戸数が減少する中で、意欲ある規模拡大を行う後継者や将来、農業経営に参加すべく大学に進学した若者もいます。将来展望に立った農業振興について伺います。

答 ①遠軽ブランドの育成と発信で、高収益作物である枝豆・立茎アスパラガスを奨励作物とし、ジャガイモ、生田原高原和牛とともに、遠軽ブランドとして推進育成を図ります。

ります。

札幌にて外食産業への販売促進活動を実施していますが、安心である事を作る人の顔と情熱が見える産品を作っていくことが重要です。

農家の人々が、責任と情熱を持って生産できる環境づくりを支援していきます。

②合併後、農業担い手育成総合支援事業、新規就農者誘致促進事業を設置し、担い手の育成と確保を実施してきましたが、思うように進んでいません。

一昨年、研修生受け入れ協議会が設置され、有効に活用されるよう、協力します。

③酪農畜産における飼料自給率向上と良質粗飼料確保のため、公共牧場の整備を道営草地整備事業により実施します。

個々の酪農家の畜舎、草地の整備を、公社担い手事業により実施します。生田原地域の国営かんがい排水事業と道営畑総事業により確保される水

が「命の水」となるよう、当地域の畑作振興を関係機関とともに、営農指導に配慮していきます。また、農業を営む中で用排水施設整備・改修を国、道の事業を活用し、計画的に実施します。

以上、私の基本的考え方ですが、これを実行するには、関係機関と手を携え、車の両輪の如く農業振興を図ります。

本町の基幹産業である農業の発展と農家の方々の「幸せ」それを食することを通じて、町民全体が「幸せ」になれると言える農業の可能性を感じています。

これを確実に実施・実行していくことがゆとりある豊かな生活のできる環境への振興につながると思っています。

有害鳥獣駆除の推進を

町長 必要な予算を確保しながら農協・猟友会と連携し、駆除対策に当たります。

問 昨年、ヒグマによる牛2頭の被害が発生しました。各地域でのエゾシカ・ヒグマによる被害が甚大で深刻であり、地域住民の生活への影響が心配されます。

また、猟友会会員の高齢化による会員の減少が心配されるが、町の見解を伺います。

答 遠軽町鳥獣被害防

止計画により、猟友会の協力を得て有害駆除を実施していきます。また、えんゆう農協もクマの箱罠10基を購入し、駆除を行っています。

予算についても前年より230万円増、1696万円の駆除対策を行います。

猟友会会員の減少については、4地域の合併を含め、将来の有害駆除対策を、行政・農協・猟友会及び生産者が連携して対策を講じる必要があります。



下水道事業によるインフラ整備は

町長 区域外の汚水処理については、十分検討する。

問 現在、遠軽の市街地区域内での下水道事業整備は約80%進んでいますが、区域外は一切手がつけられていません。

白滝・丸瀬布地域では終末処理場と並行して戸別排水整備も行われています。

生田原・安国を含め、遠軽区域外、また、農村のインフラ整備についても考えを伺います。

答 下水排水処理については、町民として等しくサービスを受けるのが望ましいが、解決するには、難しい問題があります。

区域外・農村地区の汚水処理が集落排水がいいのか、戸別排水がいいのか十分検討が必要なので、時間をいただきたい。

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

山田 和夫 議員

農業経営の安定化に むけ、行政支援を強 化すべきでないか

町長 枝豆、立茎アスパラガス栽培に対して、種・苗代及びハウス建設費用等を助成し、作付戸数と面積を拡大したい。また、提案のありました「雪氷熱エネルギー利用法」については、研究・検討します。

問 農業経営を安心して子どもに継いでもらうには、経営基盤が安定していなければならないと思います。

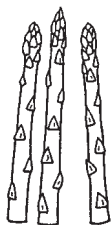
経営を安定させる方策は、「高収入」「高収量」を上げることの要因等の他に、行政が計画的に継続して支援することも必要と考えます。

本年度の支援策として、枝豆と立茎アスパラガス栽培に対する助成の拡大を図る方策が示されていますが、その「期間と規模」について長期的な模

のと考えているのか伺います。

また、近年では降雪を利用した「低温倉庫」の研究が進み、過去にあった「余剰生産物」としての廃棄処分から、鮮度保持、計画出荷など、生産者を守るための方策が確立されつつあります。

本町にも「多雪地域」があることから、農家の収益アップにつながるこうした施設の建設について、研究・検討をすべきです。町長の考え方を伺います。



答 本町の農業支援策としては、中・長期の融資制度における利子補給や、無利子資金の農業改良振興資金貸付制度など多様な方法で支援をしてきています。

本年より助成を拡大する枝豆は、道内初の「イエス・グリーン認証」を

受け、「安心・安全・おいしい」との評価から、町内加工業者による特産品化が図られています。

しかし、本町は1戸当たりの経営面積が狭く、畑作4品による輪作体系の構築が難しい土地柄を踏まえ、豆科作物を導入することで連作障害の抑制、地力の維持にもつながることから、必要な助成と考えています。

立茎アスパラガスは、「小面積・高収益」作物ですが、定植から収穫まで2、3年の期間を要する他、施設整備に投資が必要なことから、平成12年度より支援を行い、当初2戸から6戸にまで拡大してきました。

また、生田原地域での「かんがい排水事業」の完成で、施設園芸に必要な水の確保が図られる他、「遠軽ニヨッキーズ」としてブランドの確立を目指し、共選・共販体制の整備、大手ホテル、レストランや、割烹などへの販路拡大を進めるとともに、更なる作付け戸数と

面積拡大に向け、支援を続けていきます。

助成期間等については、行政改革推進計画に基づく補助金等の見直しは本年度となることから、今日までの成果を検証し、明年度以降の支援策について、協議を進めていきたいと考えています。

雪氷熱エネルギーの有効利用については、「米・野菜・ジャガイモ・花き・畜産品」等の作物の「鮮度保持・糖度増加・保湿・脱臭」等の他、「適期出荷」というメリットもありますが、施設建設に係る維持費等の問題も指摘されることから、農家をはじめ、農協等の関係機関とも協議しつつ、研究・検討していきます。

道路整備と袋小路の 解消について

町長 道々上武利・丸瀬布線未舗装区間2か所の早期完成を道に要望していきます。

町道の袋小路解消は、

地権者との協議が必要なことから、引き続き努力していきます。

問 道々上武利・丸瀬布線改良と大規模林道との整合性について伺います。

また、町道の袋小路解消に対する考え方を伺います。

答 道々上武利・丸瀬布線は、2か所、2kmの未舗装区間があります。

近年、帯広方面から「滝雄・厚和線」を経由して上武利・丸瀬布線に入り、マウレ山荘、いこの森、太陽の丘えんがる公園の入込客が増加傾向にあることから、道に對して早期に整備されるよう要望しています。

大規模林道については、町として整備を求めず、道も中止の方向と受け止めています。

町道の袋小路解消には地権者の理解が前提となることから、今後も地権者との対話を通じ、解消に努力していきます。

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

今村 則康 議員

防災・危機管理体制を強化し、整備を図るべき

町長 防災体制と危機管理体制の強化が重要と認識している。

問 地方公共団体をめぐって発生する様々な危機の内容は、急速に変化してきています。自然災害や感染症、それにテロリズムの脅威など、いろいろな事案が発生し、住民の身の回りの安全・安心を脅かす事件・事故の発生が絶えません。

こうした危機状況の頻発に対して、地方公共団体の危機管理対策に関する住民の関心は著しく増加する傾向が見られます。地方公共団体は、住民の安全・安心を守るという基本的かつ根源的な責務を果たすために、あらゆる危機に対応し得る総合的な危機管理体制・整備をより一層充実・強化することが喫緊の課題と

受け止めています。災害に強い・危機への備えを確立する町として、次の3点について町長の考えを伺います。

危機管理事案への対応の在り方について

町長 遠軽町の防災対策は、遠軽町地域防災計画、遠軽町水防計画及び遠軽町国民保護計画に基づき、各体制及び関係機関と連携を図り、これら計画に基づき、多様化する様々な危機事象に対応することとしているところです。



平素から取り組むべき事項、町の危機管理指針の整備・備蓄物資状況について

町長 いっ起こる力から災害に対処するため、防災パンフレットを配布するなど、防災意識の向上や防災情報の提供に努めています。

また、自主防災組織が実施する防災訓練等の支援や国・北海道及び各種団体等が実施する防災訓練等の協力連携に関することなどについても取り組んでいます。

次に危機管理指針の整備ですが、本町といたしましては、法令に基づく各種計画について、国・北海道と連携を図りながら各種計画を作成しており、町の単独の危機管理指針については、作成していません。

町の備蓄物資状況につきましては、本所・支所併せましてエンジンポンプ4台、水中ポンプ12台、土のう800個、土のう

袋3750枚、飲料水容器480個、毛布301枚、布団70組等の資器材を備蓄しています。また、今回の補正により、発電機と水中ポンプの購入を予定しています。

再問 防災・危機管理体制は、平素やっけないことはいざというとき絶対にできないのが原則です。町として、地域住民と共有する防災訓練の計画の予定はあるのかを伺います。



総務部次長 総合的な防災訓練の予定はありませんが、昨年も訓練いたしましたけれども、時空間情報システムを使いまして避難後の安否確認な

ど、また、無線により離れまして樋門の水位観測ができるような装置を設置して訓練を実施しているところ です。

その他に、図上訓練も行っていますので、そのような訓練をこれからも広めていきたいと考えています。

危機管理組織の在り方について

町長 防災につきましては、様々な部署が担っており、総括は総務部総務課で、危機管理に関する事務を含め、防災全般に関する事務を扱っています。

また、危機管理専門員の配置につきましては、現在のところ配置していませんが、災害や複雑多様化する危機に対する幅広い対応が求められていることから、防災危機管理等の専門知識を有する担当の配置は、必要と考えていますのでご理解を願います。

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

岩澤 武征 議員

学力テストは 学校の意見を聞いて

教育長 学校設置者の
希望により実施できるの
で、教育委員会の判断で
実施を決めた。

問 政権が替わって、
全国学力テストは抽出と
なりました。ところが新
聞報道によると遠軽町で
は、今年もこのテストを
実施するという事です。
学校では、授業時数の
確保が要求され、週に3
日が6時間授業、他の日
にクラブ活動や委員会活
動などがあつて、放課後
の戸別指導の時間もなく、
教科書の学習の大変なな
か、貴重な時間をさいて
丸一日使つてテストのた
めのテストを行っている
のが現状です。

どのように押さえている
のでしょうか。
2. 実施に当たつて各学
校の意見、あるいは、先
生方の意見を聞いている
のでしょうか。
3. 2010年度の実施
は、いつ、誰が、どのよ
うな目的で決定したのだ
でしょうか。

と考えています。
3点目、1月28日の教
育委員会において協議を
行い、遠軽町の実施策
及び教育活動の成果と課
題を把握し、その改善を
図るということを目的と
して実施を決めたところ
です。

「学校における教育活動
の一面面にすぎない。」と
言いながら、都道府県ご
との平均点を公表してき
ました。
その結果、「〇〇県が
全国△位」などと順位に
こだわるマスコミの論調
につながら、さらには知
事による市町村の平均点
公表などの動きも広がっ
て、競争的な教育を一層
加速させる役割を果たし
てきました。

②最低でも先生方の意見
を聞く。こういうことが
重要だと考えますが、い
かがですか。

答 1点目、この調査
で得られたデータを基に、
児童生徒の学力や学習状
況を把握し、継続的な検
証プランが確立されてき
たものと考えます。

再問 全国一斉学力テ
ストは、改善された教育
基本法の具体化として、
教育振興基本計画に盛り
込まれ、競争的な教育を
一層強める狙いをもつて
実施されてきました。

今回の「抽出調査への
移行」を契機に、学力テ
ストに縛られた教育のあ
り方を見直すことが必要
です。

私は、この一斉学力テ
ストは、中止すべきだと
考えますが、それが無理
であれば、①最小限の抽
出とする。そのために
対象校以外への希望の押
しつけをやめる。

また、本調査を実施す
ることにより、保護者・
教育関係者はもとより地
域住民の間でも話題とな
り、教育に関心が向けら
れたことも大きな成果と
感じています。

しかし、「競争の教育
政策」に対する国民世論
の批判が大きくなって、
悉皆調査は中止され、今
年は30%程度の抽出調査
に切り替わりました。

全国一斉学力テ
ストは、改善された教育
基本法の具体化として、
教育振興基本計画に盛り
込まれ、競争的な教育を
一層強める狙いをもつて
実施されてきました。

そういった声を私ども
が受け止めた上で判断さ
せていただいたというこ
とでご理解ください。

